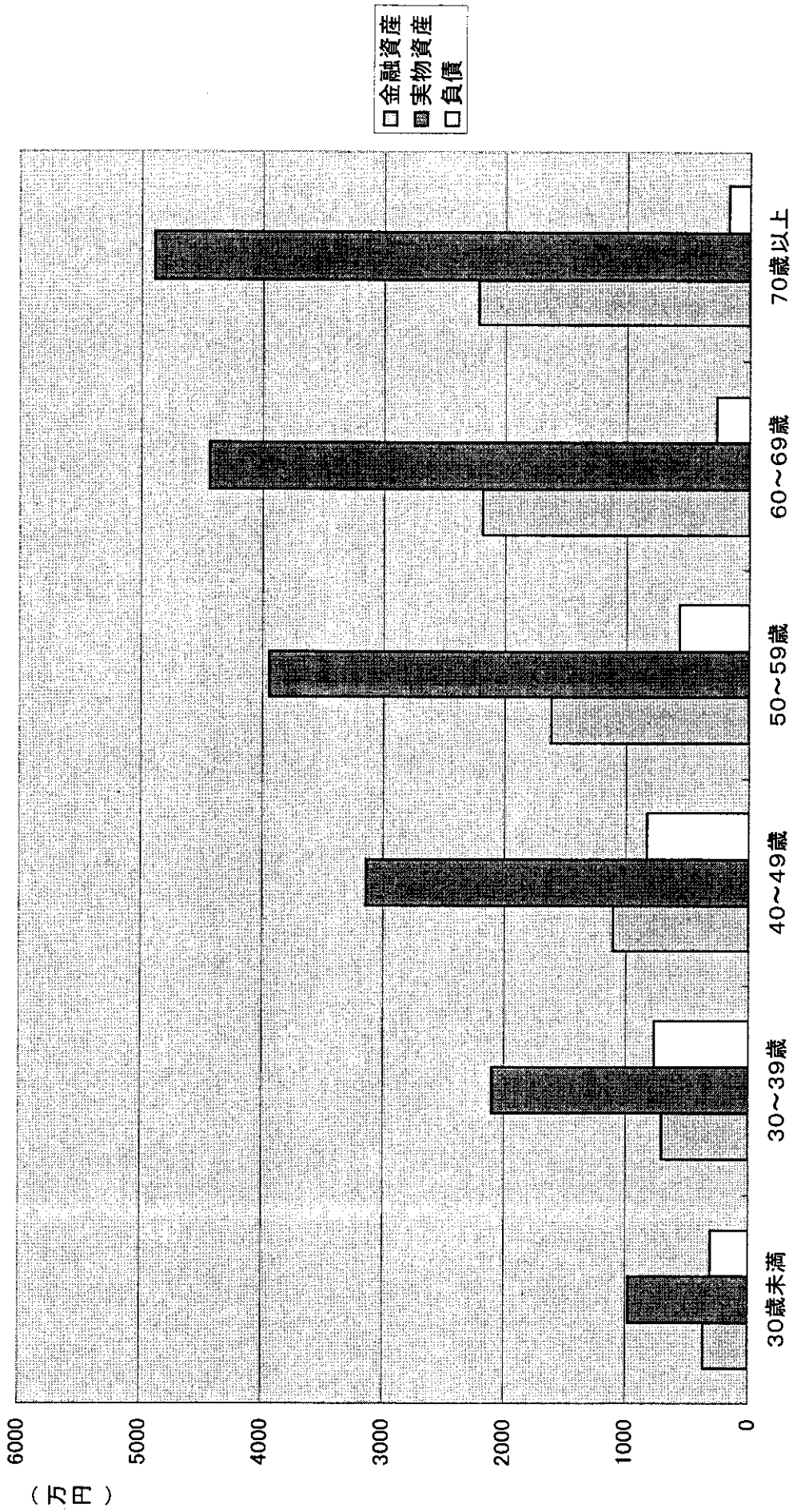


日本の世帯主年齢階層別資産残高



出所：平成11年全国消費実態調査報告（総務省）

所得格差

ジニ係数とは、所得などの分布の均等度を示す指標である。0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等であり、1に近いほど不均等ということになる。所得についていえば、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいうことになる。

| | 当初所得 | | 再分配所得 | | 税による再分配所得 | | 社会保障による再分配所得 | |
|---------------|--------|-------|--------|-------|-----------|------|--------------|-------|
| | ジニ係数 | 改善度 | ジニ係数 | 改善度 | ジニ係数 | 改善度 | ジニ係数 | 改善度 |
| 1981 (昭和56) 年 | 0.3491 | 10.0% | 0.3143 | 10.0% | 0.3301 | 5.4% | 0.3317 | 5.0% |
| 1984 (昭和59) 年 | 0.3975 | 13.8% | 0.3426 | 13.8% | 0.3824 | 3.8% | 0.3584 | 9.8% |
| 1987 (昭和62) 年 | 0.4049 | 16.5% | 0.3382 | 16.5% | 0.3879 | 4.2% | 0.3564 | 12.0% |
| 1990 (平成2) 年 | 0.4334 | 15.9% | 0.3643 | 15.9% | 0.4207 | 2.9% | 0.3791 | 12.5% |
| 1993 (平成5) 年 | 0.4394 | 17.0% | 0.3645 | 17.0% | 0.4255 | 3.2% | 0.3812 | 13.2% |
| 1996 (平成8) 年 | 0.4412 | 18.3% | 0.3606 | 18.3% | 0.4338 | 1.7% | 0.3721 | 15.7% |

資料：厚生省大臣官房政策課調査室「平成8年所得再分配調査」

(注) 1. 当初所得＝雇業者所得＋事業所得＋農耕所得＋財産所得＋家内労働所得＋雑収入

＋私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金額）

2. 再分配所得＝当初所得－税－社会保障料＋社会保険料＋社会保障給付金＋医療費

3. 税による所得再分配＝当初所得－税

4. 社会保障による所得再分配＝当初所得－社会保障料＋社会保険料＋社会保障給付金＋医療費

5. 改善度（%）＝（当初所得のジニ係数－再分配所得のジニ係数）／当初所得のジニ係数×100

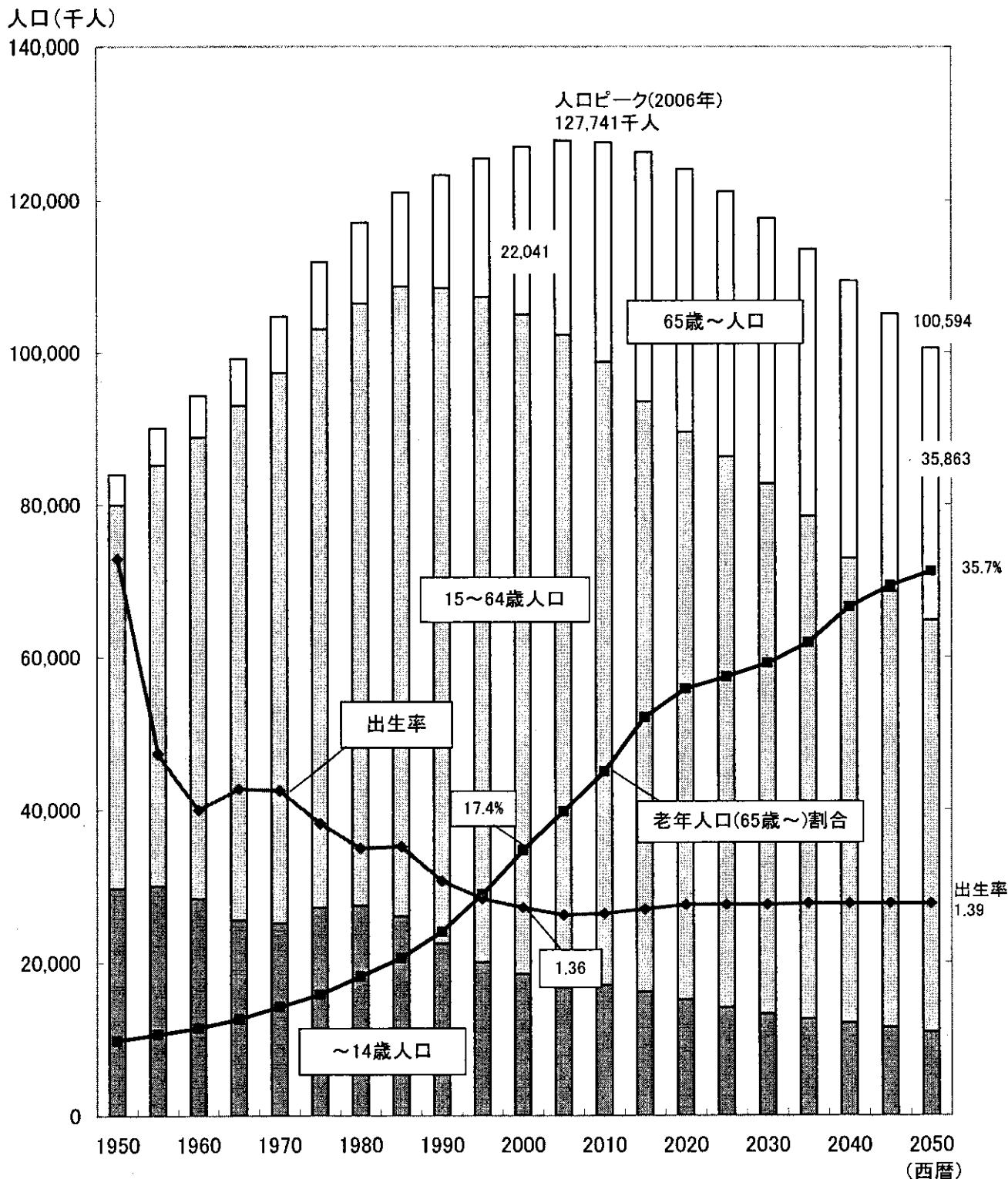
6. 税金：直接税のうち所得税、個人住民税、固定資産税（事業用のものを除く）及び自動車税・軽自動車税（事業用のものを除く）。

7. 社会保障料：被用者保険、国民健康保険及び国民年金（拠出制）の各制度の保険料。

8. 社会保障給付金：各社会保障制度からの年金やその他現金の形態で行われる給付。

9. 医療費：現物給付される医療を金額換算したもの

我が国の人口の推移



出典：2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」

社会保障制度における高齢者関係給付と児童・家庭関係給付の現状

平成 11 年度現在、社会保障給付費に占める高齢者関係給付費の割合は約 67%、児童・家族関係給付費は約 3%となっている。

【平成 11 (1999) 年度】

| | 額 (億円) | 社会保障給付費に 占める割合 (%) | 国民所得 比 (%) | 人口比率 (平成 11 年) |
|---------|---------|-----------------------|---------------|-------------------|
| 社会保障給付費 | 750,417 | — | 19.6 | — |
| 高齢者関係 | 503,559 | 67.1 | 13.1 | *1) 16.7% |
| 児童・家族関係 | 24,972 | 3.3 | 0.7 | *2) 14.8% |

*1) 高齢化率：65歳以上人口比率

*2) 年少人口比率：0～14歳人口比率

(注)

- ・ 「平成 11 年度社会保障給付費」(国立社会保障・人口問題研究所)より引用。
- ・ 高齢者関係給付費：年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費、高年齢雇用継続給付費
- ・ 児童・家族関係給付費：児童手当、児童扶養手当等、児童福祉サービス、育児休業給付、出産関係費